

平成30事業年度

財 務 諸 表

第 10 期

自 : 平成30年4月 1日

至 : 平成31年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,499,230,615
建物	5,349,260,113	
減価償却累計額	△ 1,792,366,153	3,556,893,960
構築物	24,893,225	
減価償却累計額	△ 8,496,114	16,397,111
工具器具備品	584,982,058	
減価償却累計額	△ 472,548,235	112,433,823
車両運搬具	4,804,345	
減価償却累計額	△ 4,637,742	166,603
図書		1,948,208,872
美術品・收藏品		12,463,000
有形固定資産合計		8,145,793,984
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,798,465
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		2,870,465
固定資産合計		8,148,664,449
II 流動資産		
現金及び預金		467,456,205
未収学生納付金収入		4,687,200
前払費用		7,000,753
未収入金		6,544,208
流動資産合計		485,688,366
資産合計		8,634,352,815

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 1,902,294,986

資産見返寄附金 55,485,063

資産見返物品受贈額 1,435,516,111 3,393,296,160

長期リース債務 38,106,234

固定負債合計 3,431,402,394

II 流動負債

寄附金債務 5,572,600

未払金 180,273,826

前受金 5,277,882

預り金 99,259,850

預り科学研究費補助金等 14,974,666

短期リース債務 28,926,972

流動負債合計 334,285,796

負債合計 3,765,688,190

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 5,659,260,615

資本金合計 5,659,260,615

II 資本剰余金

資本剰余金 519,192,328

損益外減価償却累計額(△) △ 1,425,553,728

資本剰余金合計 △ 906,361,400

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 15,608,311

教育研究向上・組織運営改善積立金 450,671

当期末処分利益 99,706,428

(うち当期総利益) (99,706,428)

利益剰余金合計 115,765,410

純資産合計 4,868,664,625

負債純資産合計 8,634,352,815

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		788,929,339	
研究経費		59,357,130	
教育研究支援経費		195,385,335	
受託事業費		5,225,782	
役員人件費		63,409,789	
教員人件費			
常勤教員給与	1,203,181,936		
非常勤教員報酬	231,893,223	1,435,075,159	
職員人件費			
常勤職員給与	294,332,128		
非常勤職員報酬	94,737,999	389,070,127	2,936,452,661
一般管理費			174,925,094
経常費用合計			<u>3,111,377,755</u>
経常収益			
運営費交付金収益		979,806,000	
授業料収益		1,696,047,073	
入学金収益		247,940,000	
検定料収益		87,706,000	
受講料等収益		8,931,260	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,017,164	8,017,164	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	97,464,180		
資産見返寄附金戻入	1,592,895		
資産見返物品受贈額戻入	3,640,838	102,697,913	
財務収益			
受取利息	13,182	13,182	
雑益			
財産貸付料収益	53,162,959		
その他雑益	26,762,632	79,925,591	
経常収益合計			<u>3,211,084,183</u>
経常利益			99,706,428
当期純利益			<u>99,706,428</u>
当期総利益			<u><u>99,706,428</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 809,411,070
人件費支出	△ 1,884,440,656
その他の業務支出	△ 189,912,967
運営費交付金収入	979,806,000
授業料収入	1,639,816,578
入学金収入	247,658,000
検定料収入	87,339,000
受講料等収入	8,931,260
受託事業等収入	8,017,164
寄附金収入	5,000,000
その他の収入	83,282,863
預り科学研究費補助金等の増減	7,197,618
その他の預り金の増減	3,698,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,982,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 51,327,347
定期預金の預入による支出	△ 80,000,000
定期預金の払戻による収入	80,000,000
小 計	△ 51,327,347
利息及び配当金の受取額	13,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,314,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 57,781,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,781,278
IV 資金増加額	77,886,736
V 資金期首残高	309,569,469
VI 資金期末残高	387,456,205

利益の処分に関する書類
(令和元年8月29日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			99,706,428
	当期総利益	99,706,428		
II	利益処分類			
	積立金	17,338,334		
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	<u>82,368,094</u>	<u>82,368,094</u>	<u>99,706,428</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,936,452,661	
	一般管理費	174,925,094	3,111,377,755
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,696,047,073	
	入学金収益	△ 247,940,000	
	検定料収益	△ 87,706,000	
	受講料等収益	△ 8,931,260	
	受託事業等収益	△ 8,017,164	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 43,790,234	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,592,895	
	財務収益	△ 13,182	
	雑益	△ 72,435,010	△ 2,166,472,818
	業務費用合計		944,904,937
II	損益外減価償却相当額		89,503,128
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		4,005,740
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 16,823,554
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
IX	行政サービス実施コスト		1,021,590,251

重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	15～30年
工具器具備品	3～18年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 401,744,753円
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 88,944,731円

2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	467,456,205円
定期預金	△80,000,000円
資金期末残高	<u>387,456,205円</u>

3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有しておりません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	467,456,205	467,456,205	-
未払金	(180,273,826)	(180,273,826)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,148,516,800	-	-	3,148,516,800	1,425,553,728	89,503,128	-	-	-	1,722,963,072	
	計	3,148,516,800	-	-	3,148,516,800	1,425,553,728	89,503,128	-	-	-	1,722,963,072	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,200,743,313	-	-	2,200,743,313	366,812,425	106,910,133	-	-	-	1,833,930,888	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	8,496,114	959,808	-	-	-	16,397,111	
	工具器具備品	566,762,458	18,219,600	-	584,982,058	472,548,235	69,232,665	-	-	-	112,433,823	
	車両運搬具	4,804,345	-	-	4,804,345	4,637,742	574,551	-	-	-	166,603	
	図書	1,900,829,445	53,160,851	5,781,424	1,948,208,872	-	-	-	-	-	1,948,208,872	
	計	4,698,032,786	71,380,451	5,781,424	4,763,631,813	852,494,516	177,677,157	-	-	-	3,911,137,297	
非償却資産	土地	2,499,230,615	-	-	2,499,230,615	-	-	-	-	-	2,499,230,615	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	計	2,511,693,615	-	-	2,511,693,615	-	-	-	-	-	2,511,693,615	
有形固定資産合計	土地	2,499,230,615	-	-	2,499,230,615	-	-	-	-	-	2,499,230,615	
	建物	5,349,260,113	-	-	5,349,260,113	1,792,366,153	196,413,261	-	-	-	3,556,893,960	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	8,496,114	959,808	-	-	-	16,397,111	
	工具器具備品	566,762,458	18,219,600	-	584,982,058	472,548,235	69,232,665	-	-	-	112,433,823	
	車両運搬具	4,804,345	-	-	4,804,345	4,637,742	574,551	-	-	-	166,603	
	図書	1,900,829,445	53,160,851	5,781,424	1,948,208,872	-	-	-	-	-	1,948,208,872	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	計	10,358,243,201	71,380,451	5,781,424	10,423,842,228	2,278,048,244	267,180,285	-	-	-	8,145,793,984	
無形固定資産	ソフトウェア	51,725,538	-	-	51,725,538	48,927,073	1,774,259	-	-	-	2,798,465	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	51,797,538	-	-	51,797,538	48,927,073	1,774,259	-	-	-	2,870,465	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	520,800	-	520,800	-	-	
合 計	520,800	-	520,800	-	-	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,659,260,615	-	-	5,659,260,615	
	計	5,659,260,615	-	-	5,659,260,615	
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの 無償譲与	551,000	-	-	551,000	
	目的積立金	518,174,528	-	-	518,174,528	
	損益外除売却 差額相当額	466,800	-	-	466,800	
	計	519,192,328	-	-	519,192,328	
	損益外減価償却 累計	△ 1,336,050,600	△ 89,503,128	-	△ 1,425,553,728	
	差引計	△ 816,858,272	△ 89,503,128	-	△ 906,361,400	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	447,504	3,167	-	450,671	注) 1
前中期目標期間繰越積立金	15,608,311	-	-	15,608,311	
合 計	16,055,815	3,167	-	16,058,982	

注) 1 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 30 年 度	-	979,806,000	979,806,000	-	-	979,806,000	-
合 計	-	979,806,000	979,806,000	-	-	979,806,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成30年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	875,967,484	875,967,484
費 用 進 行 基 準	103,838,516	103,838,516
合 計	979,806,000	979,806,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-) 55,080	(-) 5	(-) 7,748	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 582	(-) 6	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 55,662	(-) 11	(-) 7,748	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(272,376) 899,914	(28) 116	(53,048) 219,408	(81,766) 83,860	(4) 6
	非常勤	(78,086) 231,413	(86) 242	(-) 480	(-) -	(-) -
	計	(350,462) 1,131,327	(114) 358	(53,048) 219,888	(81,766) 83,860	(4) 6
職 員	常 勤	(-) 250,726	(-) 46	(-) 23,627	(-) 19,978	(-) 1
	非常勤	(24,420) 81,338	(12) 47	(3,724) 13,400	(-) -	(-) -
	計	(24,420) 332,064	(12) 93	(3,724) 37,027	(-) 19,978	(-) 1
合 計	常 勤	(272,376) 1,205,720	(28) 167	(53,048) 250,783	(81,766) 103,838	(4) 7
	非常勤	(102,506) 313,333	(98) 295	(3,724) 13,880	(-) -	(-) -
	計	(374,882) 1,519,053	(126) 462	(56,772) 264,663	(81,766) 103,838	(4) 7

(注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準

役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する退職手当の支給基準

教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	57,895,568	
備品費	12,686,454	
印刷製本費	18,559,257	
水道光熱費	28,094,485	
燃料費	10,979,273	
旅費交通費	26,753,011	
通信運搬費	3,739,207	
賃借料	75,054,435	
保守・委託費	143,120,294	
修繕費	91,162,791	
損害保険料	2,071,264	
諸会費	7,492,506	
補助金	11,979,013	
報酬・手数料	33,394,744	
奨学費	156,346,200	
減価償却費	103,777,375	
図書費	2,823,247	
貸倒損失	1,562,400	
雑費	1,437,815	788,929,339
研究経費		
消耗品費	16,061,616	
備品費	1,087,502	
印刷製本費	497,708	
水道光熱費	3,490,231	
燃料費	408,059	
旅費交通費	18,306,615	
通信運搬費	320,805	
賃借料	1,660,522	
保守・委託費	2,912,961	
修繕費	644,832	
諸会費	7,359,762	
補助金	4,975,672	
報酬・手数料	1,284,311	
減価償却費	346,534	59,357,130
教育研究支援経費		
消耗品費	19,202,714	
備品費	557,031	
印刷製本費	2,794,121	
水道光熱費	5,750,887	
燃料費	838,080	
旅費交通費	328,740	
通信運搬費	2,639,864	
賃借料	24,380,562	
保守・委託費	75,929,126	
修繕費	3,025,068	
諸会費	193,480	
報酬・手数料	1,785,116	
減価償却費	55,002,369	
図書費	2,958,177	195,385,335

受託事業費			5,225,782
役員人件費			
役員報酬		53,784,800	
役員交通費		1,877,002	
役員法定福利費		7,747,987	63,409,789
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	697,561,150		
賞与	202,353,172		
退職給付費用	83,860,071		
法定福利費	219,407,543	1,203,181,936	
非常勤教員報酬			
報酬	231,412,925		
法定福利費	480,298	231,893,223	1,435,075,159
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	197,122,222		
賞与	53,604,052		
退職給付費用	19,978,445		
法定福利費	23,627,409	294,332,128	
非常勤職員報酬			
報酬	81,337,526		
法定福利費	13,400,473	94,737,999	389,070,127
一般管理費			
消耗品費		5,581,737	
印刷製本費		9,680,616	
水道光熱費		16,536,629	
燃料費		2,197,981	
旅費交通費		5,373,153	
通信運搬費		4,499,701	
賃借料		8,683,104	
保守・委託費		56,009,791	
修繕費		10,615,365	
損害保険料		1,879,093	
広告宣伝費		14,861,884	
諸会費		10,601,653	
報酬・手数料		6,307,392	
租税公課		206,400	
減価償却費		20,325,138	
雑費		1,565,457	174,925,094

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	5,000,000	2	
合 計	5,000,000	2	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学入試センター試験	-	4,396,872	4,396,872	-
教員免許更新講習	-	3,156,000	3,156,000	-
TOEIC公開テスト	-	464,292	464,292	-
合 計	-	8,017,164	8,017,164	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	概 要
基盤研究	(1,900,000) 570,000	1	
基盤研究（A）	(1,816,000) 544,800	4	
基盤研究（B）	(3,830,000) 1,149,000	11	
基盤研究（C）	(12,480,000) 3,744,000	21	
若手研究	(3,300,000) 990,000	3	
若手研究（A）	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究（B）	(3,100,000) 930,000	5	
挑戦的萌芽研究	(3,600,000) 1,080,000	4	
合 計	(31,226,000) 9,367,800	50	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,542,288
普 通 預 金	383,913,917
定 期 預 金	80,000,000
合 計	467,456,205

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
退 職 金	103,838,516
都 留 市	3,302,121
(株) サンニチ印刷	4,031,928
東京電力パワーグリッド(株)	3,572,366
(株) 佐野印刷	2,776,040
そ の 他	62,752,855
合 計	180,273,826